



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本電子株式会社

コード番号 6951 URL <http://www.ieol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略室長

(氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,379	△4.0	2,926	△51.4	3,532	5.8	1,991	△50.0
26年3月期	99,331	24.7	6,024	103.1	3,340	75.0	3,984	149.3

(注) 包括利益 27年3月期 4,413百万円 (△31.5%) 26年3月期 6,441百万円 (163.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.58	—	6.7	3.2	3.1
26年3月期	47.98	47.13	16.4	3.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 146百万円 26年3月期 △17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	115,868	30,449	26.3	315.10
26年3月期	111,452	28,791	25.8	276.72

(参考) 自己資本 27年3月期 30,449百万円 26年3月期 28,791百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,404	△2,711	△3,377	11,465
26年3月期	1,812	△2,779	2,835	7,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	437	10.4	2.0
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	483	26.9	1.7
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		12.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,600	20.4	200	—	100	—	100	—	1.03
通期	105,000	10.1	6,500	122.1	6,000	69.8	4,000	100.9	41.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	97,715,600 株	26年3月期	97,715,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,080,846 株	26年3月期	1,078,538 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	96,635,629 株	26年3月期	79,657,216 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,823	△4.5	1,524	△66.1	2,817	3.6	2,082	11.9
26年3月期	79,425	13.5	4,503	54.0	2,719	10.7	1,861	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.52	—
26年3月期	21.34	22.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	93,426	28,542	28,542	30.6	295.37			
26年3月期	90,560	27,641	27,641	30.5	264.82			

(参考) 自己資本 27年3月期 28,542百万円 26年3月期 27,641百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月28日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の概況

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、米国景気の回復や、国内における金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等により、概ね景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

当連結会計年度の売上高は95,379百万円（前期99,331百万円に比し4.0%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は2,926百万円（前期6,024百万円に比し51.4%減）、経常利益は3,532百万円（前期3,340百万円に比し5.8%増）、当期純利益は1,991百万円（前期3,984百万円に比し50.0%減）となりました。

#### 2. 事業のセグメントの業績

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

##### ① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特に透過電子顕微鏡の需要は旺盛で市場での高い評価が受注に寄りましたが、国内における補正予算需要の減少により売上は減少しました。

当事業の売上高は69,220百万円（前期比4.8%減）となりました。

##### ② 産業機器事業

電子ビーム描画装置の受注は順調に推移しましたが売上は減少しました。電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は7,436百万円（前期比18.2%減）となりました。

##### ③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸長しました。

当事業の売上高は18,722百万円（前期比6.7%増）となりました。

#### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」（平成25年度～平成27年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

平成28年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高105,000百万円(前期比10.1%増)、営業利益6,500百万円(前期比122.1%増)、経常利益6,000百万円(前期比69.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(前期比100.9%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から4,416百万円増加し115,868百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金の増加およびたな卸資産の増加等により流動資産が2,469百万円増加し、投資有価証券の増加等により固定資産が1,969百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から2,758百万円増加し85,418百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益1,991百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加し、30,449百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.5%増加し26.3%となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,825百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は9,404百万円（前期は1,812百万円の資金の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加があった一方で、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,711百万円（前期は2,779百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3,377百万円（前期は2,835百万円の資金の増加）となりました。これは主に、借入金、社債の返済等および自己株式の取得による減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	23.9	15.2	20.1	25.8	26.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	19.0	20.3	32.7	34.0	52.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	12.9	11.5	—	20.3	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	5.6	—	3.2	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実にも努めてまいります。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を当初予定のとおり、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり5円になります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期での配当を1株当たり2円50銭、期末での配当を1株当たり2円50銭、年間で1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## 1. 海外での事業活動について

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。また、当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との協調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

② テロ、戦争等による社会的混乱

## 2. 為替相場の変動について

当社グループの連結売上高の約5割は海外におけるものであり、当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 金利変動のリスクについて

当社グループは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しておりますが、有利子負債の一部には、金利変動の影響を受けるものも含まれております。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 事業等のリスクについて

当社グループは、理科学・計測機器、産業機器および医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

## ① 理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 産業機器事業および医用機器事業

産業機器事業および医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 研究開発活動および人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しており、グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しております。当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっており、そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

また、製品開発における人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出を行っても、それに代える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 当社グループの売上高における第4四半期の割合が高いことによる影響について

当社グループの四半期別の売上高は、第4四半期が他の四半期に比べ高くなる傾向にあります。これは、官公庁や多くの民間企業において、年度末である3月に当社グループの製品の検取作業が行われることが多いからです。当社グループでは、この季節変動を考慮した計画策定を行い、当該時期の売上維持・拡大に努めておりますが、製品の検取作業の遅延等により売上計上のタイミングが翌期にずれ込む等、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化に伴い、たな卸資産の廃棄および評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほか国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けており、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

## 9. 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。

## 10. 重要な訴訟等について

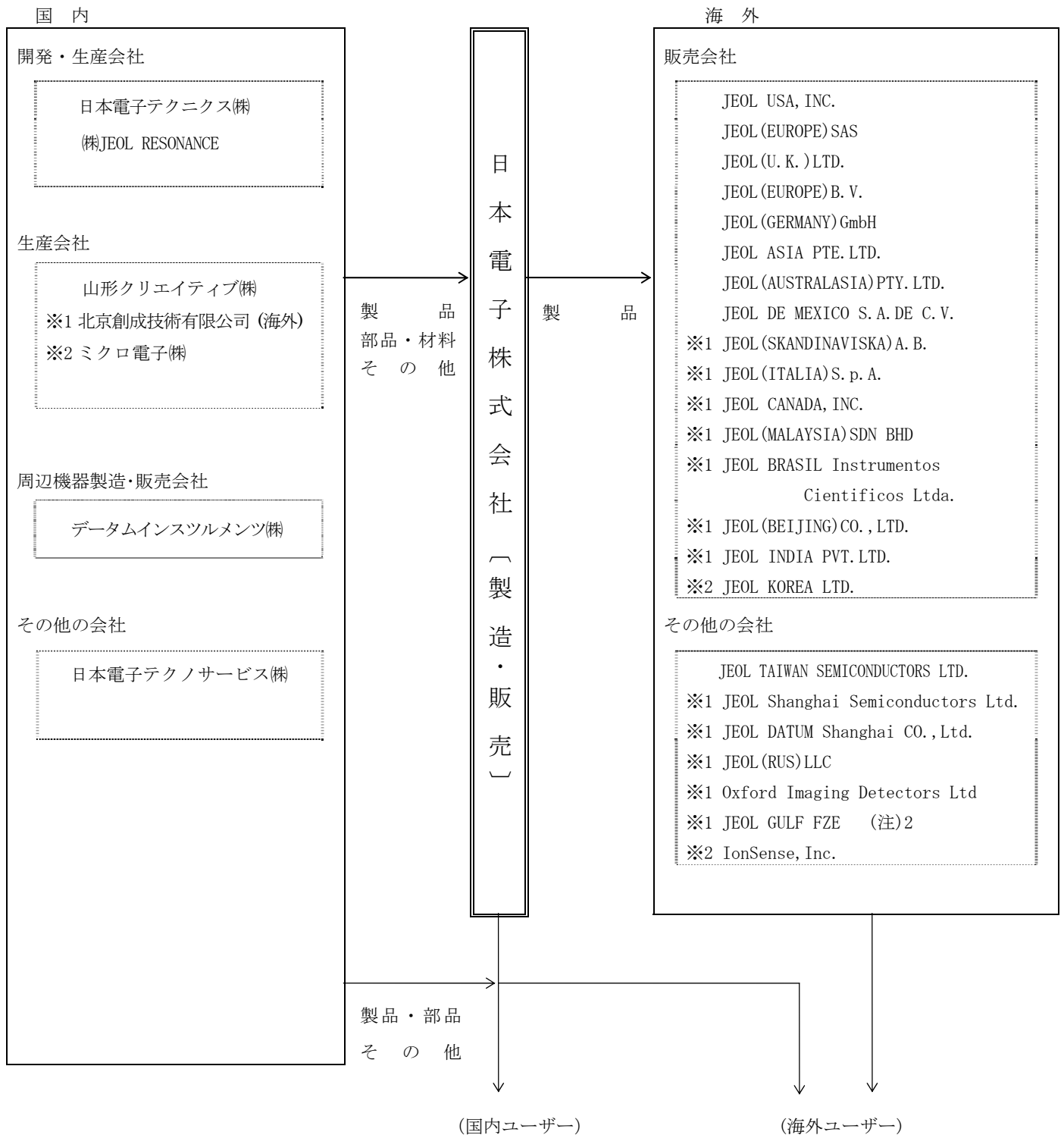
当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 自然災害等の影響について

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理として、生産拠点の分散化および事業継続計画（BCP）の策定等を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷が遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

2. JEOL GULF FZEについては、当連結会計年度に新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開発」を基本とし、常に世界最高の技術に挑戦し、製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献することを経営理念としております。創立以来の歴史の中で蓄積してきた要素技術・ノウハウ・グローバルネットワークを活かし、世界No.1の装置を提供する「分析・計測の世界において欠かせない企業」、さらには独自のソリューションと付加価値を提供するOnly One Companyとなることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、自己資本比率等を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年度から平成27年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」は、3つのUP、① 製品開発力UP、② ものづくり力UP、③ ブランド力UP、を重点戦略としております。

##### ① 製品開発力UP

当社グループは、原子分解能分析透過電子顕微鏡JEM-ARM300F、ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800F Prime、走査電子顕微鏡JSM-IT300、卓上走査電子顕微鏡NeoScope™ JCM-6000、最新デジタル技術と高周波技術を駆使して開発された核磁気共鳴装置JNM-ECZシリーズ、世界で初めて液体ヘリウムの補充を必要としないゼロボイルオフ超伝導マグネットを用いた核磁気共鳴装置、医用機器では検査の迅速性と信頼性に貢献する生化学自動分析装置BioMajestyシリーズ等、特徴のある競争力の高いハイエンド装置を数多く投入しており、市場から高い評価を頂いております。今後もこの流れを加速させグローバル市場で戦える優れた製品を継続的に投入していきます。

##### ② ものづくり力UP

コア技術部品の内製化および当社独自の擦り合わせ技術の強化を図り、ものづくり力を高めていきます。さらに、開発・設計部門と資材・調達部門が連携した活動を展開して、高品質と低コストを実現する生産体制を構築していきます。また、部材調達のユニット化を進め、間接コストおよび物流費を削減していきます。

##### ③ ブランド力UP

以下の施策を展開しJEOLブランドの更なる向上に取り組みます。

##### i. 製品ブランド力の強化

全ての事業で特徴のあるOnly One製品を投入していくことにより、市場におけるJEOLブランドをさらに高めていきます。また、分解能やスループット等の性能面での差別化に留まらず、操作性・デザイン等、感覚的・情緒的価値を付加した製品を数多く提供していきます。

##### ii. ソリューションビジネスの強化

世界No.1のハイエンド理科学・計測機器のラインアップを持つ強みを活かし、装置間のリンケージをさらに強化し、あらゆる研究・検査課題に対して最適なソリューション（装置、保守、消耗品・周辺機器、設置環境、受託分析、コンサルテーション、講習等）を提供する企業としてJEOLブランドの更なる向上を図ります。

##### iii. 新興国市場の更なる深耕

成長著しい新興国市場へ経営資源をさらに積極的に投入していきます。特にサービスサポート体制の強化を図り新興国市場でのプレゼンス向上を精力的に推し進めていきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年度から平成27年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」を策定し、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図っております。中期経営計画「Dynamic Vision」では重点戦略として、3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、コーポレートメッセージとして、「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めてまいります。

当社グループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,027	12,141
受取手形及び売掛金	34,222	29,105
商品及び製品	11,830	12,204
仕掛品	21,264	23,732
原材料及び貯蔵品	2,003	1,885
繰延税金資産	2,651	2,568
未収還付法人税等	75	51
未収消費税等	223	1,323
その他	1,567	1,524
貸倒引当金	△183	△386
流動資産合計	81,682	84,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,100	20,807
減価償却累計額	△14,506	△14,959
建物及び構築物 (純額)	5,593	5,847
機械装置及び運搬具	3,600	3,514
減価償却累計額	△2,980	△2,836
機械装置及び運搬具 (純額)	619	678
工具、器具及び備品	18,174	18,613
減価償却累計額	△15,531	△16,017
工具、器具及び備品 (純額)	2,643	2,595
土地	1,846	1,879
リース資産	3,735	3,934
減価償却累計額	△2,259	△2,193
リース資産 (純額)	1,475	1,741
建設仮勘定	789	666
有形固定資産合計	12,968	13,408
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080	742
リース資産	57	109
のれん	3,606	3,236
その他	72	66
無形固定資産合計	4,817	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	7,899	10,786
繰延税金資産	1,356	688
その他	2,695	2,664
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	11,909	14,099
固定資産合計	29,694	31,663
繰延資産		
株式交付費	44	29
社債発行費	29	23
繰延資産合計	74	52
資産合計	111,452	115,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,578	19,361
短期借入金	19,998	18,822
1年内償還予定の社債	760	585
リース債務	619	824
未払金	1,446	1,829
未払法人税等	782	633
未払消費税等	210	274
繰延税金負債	0	0
前受金	8,106	8,473
賞与引当金	1,005	1,096
その他	5,510	6,136
流動負債合計	56,018	58,038
固定負債		
社債	960	875
長期借入金	12,748	13,292
リース債務	1,761	1,943
繰延税金負債	33	29
役員退職慰労引当金	196	194
退職給付に係る負債	10,554	10,440
資産除去債務	149	328
その他	238	276
固定負債合計	26,642	27,380
負債合計	82,660	85,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	11,582	9,386
利益剰余金	9,017	10,451
自己株式	△533	△534
株主資本合計	30,103	29,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	3,600
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△832	△447
退職給付に係る調整累計額	△2,500	△2,042
その他の包括利益累計額合計	△1,312	1,109
純資産合計	28,791	30,449
負債純資産合計	111,452	115,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,331	95,379
売上原価	65,675	60,535
売上総利益	33,656	34,843
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4,514	5,515
その他	23,116	26,402
販売費及び一般管理費合計	27,631	31,917
営業利益	6,024	2,926
営業外収益		
受取利息	44	51
受取配当金	79	94
受取保険金	82	77
受託研究収入	26	215
業務受託料	37	—
持分法による投資利益	—	146
為替差益	—	706
その他	191	202
営業外収益合計	463	1,494
営業外費用		
支払利息	561	494
売上債権売却損	233	190
持分法による投資損失	17	—
為替差損	2,069	—
その他	266	202
営業外費用合計	3,148	887
経常利益	3,340	3,532
特別利益		
固定資産売却益	15	20
段階取得に係る差益	1,863	—
その他	9	2
特別利益合計	1,888	22
特別損失		
固定資産売却損	16	1
固定資産除却損	25	58
減損損失	727	—
投資有価証券評価損	7	—
その他	2	—
特別損失合計	778	59
税金等調整前当期純利益	4,450	3,496
法人税、住民税及び事業税	981	1,099
法人税等調整額	△515	405
法人税等合計	466	1,504
少数株主損益調整前当期純利益	3,984	1,991
当期純利益	3,984	1,991

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,984	1,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	1,579
繰延ヘッジ損益	710	0
為替換算調整勘定	683	246
退職給付に係る調整額	—	457
持分法適用会社に対する持分相当額	331	137
その他の包括利益合計	2,456	2,421
包括利益	6,441	4,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,441	4,413
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,740	9,346	5,545	△533	21,099
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,740	9,346	5,545	△533	21,099
当期変動額					
新株の発行	3,297	3,297			6,595
剰余金の配当			△512		△512
当期純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				△1,062	△1,062
自己株式の消却		△1,061		1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,297	2,235	3,471	△0	9,004
当期末残高	10,037	11,582	9,017	△533	30,103

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,290	△710	△1,848	—	△1,268	19,830
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290	△710	△1,848	—	△1,268	19,830
当期変動額						
新株の発行						6,595
剰余金の配当						△512
当期純利益						3,984
自己株式の取得						△1,062
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	730	710	1,015	△2,500	△43	△43
当期変動額合計	730	710	1,015	△2,500	△43	8,960
当期末残高	2,021	—	△832	△2,500	△1,312	28,791

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	11,582	9,017	△533	30,103
会計方針の変更による累積的影響額			△24		△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	11,582	8,992	△533	30,079
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
当期純利益			1,991		1,991
自己株式の取得				△2,197	△2,197
自己株式の消却		△2,196		2,196	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,196	1,458	△1	△738
当期末残高	10,037	9,386	10,451	△534	29,340

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,021	－	△832	△2,500	△1,312	28,791
会計方針の変更による累積的影響額						△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,021	－	△832	△2,500	△1,312	28,766
当期変動額						
剰余金の配当						△533
当期純利益						1,991
自己株式の取得						△2,197
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	0	384	457	2,421	2,421
当期変動額合計	1,579	0	384	457	2,421	1,683
当期末残高	3,600	0	△447	△2,042	1,109	30,449



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,450	3,496
減価償却費	2,527	2,717
減損損失	727	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	502	532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	26	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,863	—
持分法による投資損益 (△は益)	17	△146
受取利息及び受取配当金	△124	△146
支払利息	561	494
売上債権売却損	233	190
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,271	5,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,458	△2,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,038	1,596
未払又は未収消費税等の増減額	110	△1,039
前受金の増減額 (△は減少)	△1,017	225
その他	557	485
小計	3,196	11,095
利息及び配当金の受取額	131	152
利息の支払額	△564	△490
売上債権売却による支払額	△233	△190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△716	△1,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812	9,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	90	173
投資有価証券の取得による支出	—	△651
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△1,927
有形固定資産の売却による収入	135	77
無形固定資産の取得による支出	△214	△121
子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,157	—
その他	△496	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△2,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,552	△1,508
長期借入れによる収入	10,700	4,500
長期借入金の返済による支出	△3,972	△3,623
社債の発行による収入	—	493
社債の償還による支出	△1,565	△760
株式の発行による収入	6,549	—
自己株式の取得による支出	△1,061	△2,196
配当金の支払額	△511	△533
セール・アンド・リースバックによる収入	829	916
その他	△579	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,835	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	612	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,481	3,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,158	7,640
現金及び現金同等物の期末残高	7,640	11,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

日本電子テクニクス㈱

日本電子テクノサービス㈱

山形クリエイティブ㈱

データムインストルメンツ㈱

㈱JEOL RESONANCE

JEOL USA, INC.

JEOL (EUROPE) SAS

JEOL (U. K. ) LTD.

JEOL (EUROPE) B. V.

JEOL ASIA PTE. LTD.

JEOL (GERMANY) GmbH

JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.

JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.

JEOL (ITALIA) S. p. A.

JEOL CANADA, INC.

JEOL (MALAYSIA) SDN BHD

北京創成技術有限公司

JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.

JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.

JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.

JEOL (BEIJING) CO., LTD.

JEOL (RUS) LLC

JEOL INDIA PVT. LTD.

Oxford Imagine Detectors Ltd

JEOL GULF FZE

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 13社

会社名

JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.  
 JEOL (ITALIA) S. p. A.  
 JEOL CANADA, INC.  
 JEOL (MALAYSIA) SDN BHD  
 北京創成技術有限公司  
 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.  
 JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.  
 JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.  
 JEOL (BEIJING) CO., LTD.  
 JEOL (RUS) LLC  
 JEOL INDIA PVT. LTD.  
 Oxford Imagine Detectors Ltd  
 JEOL GULF FZE

なお、JEOL GULF FZEにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

JEOL KOREA LTD.  
 ミクロ電子㈱  
 IonSense, Inc.

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. (12月31日)を除き、当社の連結決算日と同一であります。

なお、JEOL DE MEXICO S. A. DE C. V. については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～65年
工具、器具及び備品	2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員（年俸制対象者を除く。）の賞与の支給に備えるため、当社および国内連結子会社は支給見込額基準により計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ただし、当社の取締役会決議により当社および国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため平成22年4月以降新たな繰入は行っておりません。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額（3,380百万円）を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債および長期借入金の利息の一部

## ③ ヘッジ方針

当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債および借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引および金利スワップ取引を行うものとしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（10年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法（3年）により償却しております。

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の給付見込期間および給付見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債および利益剰余金に与える影響は、軽微であります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,692	9,089	17,549	99,331	—	99,331
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	72,692	9,089	17,549	99,331	—	99,331
セグメント利益	6,782	800	1,804	9,386	△3,361	6,024
セグメント資産	70,336	10,086	15,101	95,524	15,927	111,452
その他の項目						
減価償却費	1,799	102	148	2,049	478	2,527
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,529	1,517	257	3,304	375	3,680

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- セグメント利益の調整額△3,361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,361百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額15,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 減価償却費の調整額478百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額375百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,220	7,436	18,722	95,379	—	95,379
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	69,220	7,436	18,722	95,379		95,379
セグメント利益	3,771	478	2,401	6,651	△3,725	2,926
セグメント資産	65,353	10,678	16,908	92,940	22,928	115,868
その他の項目						
減価償却費	1,790	233	174	2,197	520	2,717
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,190	385	319	2,895	118	3,014

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,725百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,928百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額520百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	—	727	—	727	—	727

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	92	—	—	92	—	92
当期末残高	3,606	—	—	3,606	—	3,606

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	—	—	369	—	369
当期末残高	3,236	—	—	3,236	—	3,236

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	276.72円	315.10円
1株当たり当期純利益金額	47.98円	18.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.13円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	3,984	1,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	161	196
(うち優先配当額) (百万円)	(100)	(－)
(うち優先株式に係る償還差額) (百万円)	(注) 2 (61)	(注) 3 (196)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,822	1,795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,657	96,635
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	161	－
(うち優先配当額) (百万円)	(100)	(－)
(うち優先株式に係る償還差額) (百万円)	(注) 2 (61)	(注) 3 (－)
普通株式増加数 (千株)	4,872	－
(うち優先株式数) (千株)	(4,872)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社定款の定めに基づき平成25年6月27日に一部償還した第1種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

3 当社定款の定めに基づき平成26年5月30日に全部償還した第1種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,236	1,674
受取手形	567	2,009
売掛金	25,416	23,314
商品及び製品	5,404	6,269
仕掛品	20,001	21,732
原材料及び貯蔵品	1,821	1,773
前払費用	57	63
繰延税金資産	1,935	1,791
関係会社短期貸付金	1,579	817
未収消費税等	153	1,255
その他	2,033	1,599
貸倒引当金	△137	△134
流動資産合計	61,069	62,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,922	5,200
構築物	98	95
機械及び装置	236	275
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	2,086	2,493
土地	926	926
リース資産	1,442	1,299
建設仮勘定	713	103
有形固定資産合計	10,427	10,396
無形固定資産		
ソフトウェア	1,010	667
リース資産	57	109
ソフトウェア仮勘定	14	8
その他	30	62
無形固定資産合計	1,113	847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	8,372
関係会社株式	8,728	8,728
関係会社長期貸付金	270	270
長期前払費用	13	11
繰延税金資産	1,288	572
敷金及び保証金	642	609
その他	1,191	1,404
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	17,874	19,962
固定資産合計	29,415	31,206
繰延資産		
株式交付費	44	29
社債発行費	29	23
繰延資産合計	74	52
資産合計	90,560	93,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8,997	9,727
買掛金	6,550	8,345
短期借入金	14,531	14,047
1年内償還予定の社債	760	585
リース債務	603	814
未払金	1,283	1,677
未払法人税等	290	133
前受金	2,245	3,101
預り金	3,364	492
賞与引当金	791	826
その他	910	1,287
流動負債合計	40,330	41,038
固定負債		
社債	960	875
長期借入金	12,748	13,292
リース債務	1,747	1,938
長期預り金	73	73
退職給付引当金	6,672	7,099
役員退職慰労引当金	171	171
資産除去債務	149	328
その他	66	66
固定負債合計	22,588	23,845
負債合計	62,919	64,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金		
資本準備金	8,974	8,974
その他資本剰余金	2,608	411
資本剰余金合計	11,582	9,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	537	3,237
繰越利益剰余金	3,995	2,815
利益剰余金合計	4,533	6,053
自己株式	△533	△534
株主資本合計	25,620	24,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,021	3,600
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	2,021	3,600
純資産合計	27,641	28,542
負債純資産合計	90,560	93,426

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,425	75,823
売上原価	58,034	55,536
売上総利益	21,391	20,286
販売費及び一般管理費		
研究開発費	3,797	4,460
その他	13,090	14,300
販売費及び一般管理費合計	16,887	18,761
営業利益	4,503	1,524
営業外収益		
受取利息	43	43
為替差益	—	715
その他	1,226	1,391
営業外収益合計	1,269	2,150
営業外費用		
支払利息	566	489
為替差損	2,012	—
その他	474	368
営業外費用合計	3,053	857
経常利益	2,719	2,817
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	16	41
減損損失	826	37
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	864	78
税引前当期純利益	1,861	2,754
法人税、住民税及び事業税	316	207
法人税等調整額	△316	464
法人税等合計	△0	672
当期純利益	1,861	2,082

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,740	5,676	3,670	9,346	537	2,646	3,184	△533	18,738
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,740	5,676	3,670	9,346	537	2,646	3,184	△533	18,738
当期変動額									
新株の発行	3,297	3,297		3,297					6,595
剰余金の配当						△512	△512		△512
当期純利益						1,861	1,861		1,861
別途積立金の積立									
自己株式の取得								△1,062	△1,062
自己株式の消却			△1,061	△1,061				1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3,297	3,297	△1,061	2,235	—	1,349	1,349	△0	6,881
当期末残高	10,037	8,974	2,608	11,582	537	3,995	4,533	△533	25,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,290	△710	579	19,317
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,290	△710	579	19,317
当期変動額				
新株の発行				6,595
剰余金の配当				△512
当期純利益				1,861
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△1,062
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	730	710	1,441	1,441
当期変動額合計	730	710	1,441	8,323
当期末残高	2,021	—	2,021	27,641

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,037	8,974	2,608	11,582	537	3,995	4,533	△533	25,620
会計方針の変更による累積的影響額						△29	△29		△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,037	8,974	2,608	11,582	537	3,966	4,504	△533	25,590
当期変動額									
剰余金の配当						△533	△533		△533
当期純利益						2,082	2,082		2,082
別途積立金の積立					2,700	△2,700	—		—
自己株式の取得								△2,197	△2,197
自己株式の消却			△2,196	△2,196				2,196	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△2,196	△2,196	2,700	△1,150	1,549	△1	△648
当期末残高	10,037	8,974	411	9,386	3,237	2,815	6,053	△534	24,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,021	—	2,021	27,641
会計方針の変更による累積的影響額				△29
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,021	—	2,021	27,611
当期変動額				
剰余金の配当				△533
当期純利益				2,082
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△2,197
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579	0	1,579	1,579
当期変動額合計	1,579	0	1,579	931
当期末残高	3,600	0	3,600	28,542

## 7. その他

## 役員の異動（平成27年6月25日付予定）

## (1) 新任取締役候補

取締役兼執行役員  
経営戦略室長 おおい いづみ 大井 泉 (現 執行役員 経営戦略室長)

## (2) 退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 さわだ よしひろ 沢田 吉博 (専務執行役員に就任)

## (3) 新任監査役候補

常勤監査役 わかき たかし 若狭 崇 (現 業務監理室理事)

## (4) 退任予定監査役

常勤監査役 すずき としひと 鈴木 利仁 (業務監理室顧問に就任)

## (5) 昇任予定執行役員

常務執行役員  
I E, S E事業ユニット担当 なかがわ やすとし 中川 泰俊 (現 執行役員  
I E, S E事業ユニット担当)

## (6) 新任予定執行役員

執行役員  
サプライチェーンセンター副セン  
ター長兼生産管理本部長 たかはし みつる 高橋 充 (現 サプライチェーンセンター  
副センター長兼生産管理本部長)

## 新役員体制（平成27年6月25日付）

新役職	氏名
代表取締役社長 経営全般、経営戦略担当	くりはら ごんえもん 栗原 権右衛門
代表取締役兼副社長執行役員 統括開発技術担当	いわつき まさし 岩槻 正志
取締役兼副社長執行役員 営業・ブランド戦略担当	わたなべ しんいち 渡邊 慎一
取締役兼副社長執行役員 経営企画担当	まさい としゆき 正井 俊之
取締役兼専務執行役員 医用機器事業・フィールドソリューション 事業担当	たじみ まさゆき 多治見 正行
取締役兼常務執行役員 営業副担当、欧州支配人	ふくやま こういち 福山 幸一
取締役兼常務執行役員 財務IT担当	にむら ひでゆき 二村 英之
取締役兼執行役員 経営戦略室長（新任）	おおい いづみ 大井 泉
社外取締役	あかお ひろし 赤尾 博



常勤監査役	あだち かずふみ 足達 多史
常勤監査役 (新任)	わかき たかし 若狭 崇
社外監査役	みやかわ はじめ 宮川 肇
社外監査役	ごとう あきふみ 後藤 明史

専務執行役員 総務・業務監理・輸出貿易管理担当、 特命生産担当	さわだ よしひろ 沢田 吉博
常務執行役員 生産担当、サプライチェーンセンター長	くさの ひろふみ 草野 博文
常務執行役員 米国支配人	とよだ やすほ 豊田 泰穂
常務執行役員 医用機器事業部長	みつた むねあき 満田 宗明
常務執行役員 知的財産・品質保証担当	わかみや わたる 若宮 互
常務執行役員 技術統括センター・設計統括・コストセンター・ 開発・基盤技術センター・Scanning系事業 部門・周辺機器, EM, MS事業ユニット担当、 Scanning系事業部門長	たざわ とよひこ 田澤 豊彦
常務執行役員 IE, SE事業ユニット担当 (昇任)	なかがわ やすとし 中川 泰俊
執行役員 医用機器事業部医用機器本部長	さいとう しん 齋藤 進
執行役員 財務IT本部長	やぐち かつもと 矢口 勝基
執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Peter Genovese
執行役員 EM事業ユニット長	おおくら よしひろ 大蔵 善博
執行役員 ブランド戦略副担当、技術統括センター長	ふくしま かずのり 福島 一則
執行役員 設計統括・コストセンター長兼Scanning系事業 部門副事業部門長	ふくだ ひろあき 福田 浩章
執行役員 総務本部長兼業務監理室長	せき あつし 関 敦司
執行役員 サプライチェーンセンター副センター長兼生産管理本部 長 (新任)	たかはし みつる 高橋 充